



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 カメイ株式会社

コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 小林哲也

TEL 022-264-6112

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|---------|-------|-------|------|-------|------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第3四半期 | 314,593 | △20.7 | 7,329 | 14.5 | 8,298 | 23.8 | 4,932 | 207.8 |
| 27年3月期第3四半期 | 396,506 | △2.0 | 6,400 | 13.7 | 6,703 | 0.8 | 1,602 | △56.4 |

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 3,844百万円 (22.7%) 27年3月期第3四半期 3,132百万円 (△41.1%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第3四半期 | 146.81 | — |
| 27年3月期第3四半期 | 47.48 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期第3四半期 | 208,744 | 83,988 | 37.8 | 2,349.63 |
| 27年3月期 | 235,293 | 86,746 | 32.3 | 2,259.76 |

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 78,950百万円 27年3月期 75,931百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 7.50 | — | 7.50 | 15.00 |
| 28年3月期 | — | 7.50 | — | | |
| 28年3月期(予想) | | | | 7.50 | 15.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-------|-------|------|--------|-----|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 446,000 | △16.1 | 9,400 | △8.4 | 10,400 | 1.8 | 5,800 | 49.1 | 172.61 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 仙台コカ・コーラボトリング株式会社
詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 28年3月期3Q | 37,591,969 株 | 27年3月期 | 37,591,969 株 |
| 28年3月期3Q | 3,990,637 株 | 27年3月期 | 3,990,520 株 |
| 28年3月期3Q | 33,601,380 株 | 27年3月期3Q | 33,749,231 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 5 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 5 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 9 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、総じて緩やかな回復が続きましたが、米国の金融政策の影響、中国を始めとするアジア新興国などの経済の先行き、原油価格下落の影響など不透明な状況で推移しております。

国内経済は、政府や日本銀行の各種政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続いているものの、海外景気の下振れなどが国内景気を下押しするリスクとなっております。

このような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材、新事業開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の複合営業を強力に推進しました。また、グループの総合力向上と経営基盤の強化を図るため、M&Aによる事業領域の拡大と新規顧客獲得に積極的に取り組みました。さらに、組織改革や財務改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は原油価格の大幅な下落に伴う石油製品価格の低下、並びに仙台コカ・コーラボトリング株式会社が連結子会社から外れた影響などにより3,145億93百万円（前年同期比20.7%減）、営業利益は利益率の改善に努めたことなどにより73億29百万円（前年同期比14.5%増）、経常利益は82億98百万円（前年同期比23.8%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上した繰延税金負債（法人税等調整額）がなくなったことなどにより49億32百万円（前年同期比207.8%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、石油製品価格の低下や販売競争の激化など厳しい環境のなか、新規・深耕開拓の強化により販売数量の確保に努めました。また、化学品、環境商材などの提案営業や各種取扱商材の複合営業を強力に推進しました。

ガソリンスタンド関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検及びコーティング洗車など、トータルサービスの充実を図るとともに、東北地区における店舗網の拡充やリニューアルを推進し、競争力の強化に努めました。

LPGガス関係につきましては、新規顧客獲得やM&Aによる商権獲得を推進するとともに、GHP（ガス空調機）、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの環境商材の拡販により、LPGガスの需要拡大に取り組みました。

以上の結果、売上高は1,615億20百万円（前年同期比21.9%減）、営業利益は36億76百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

②食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、農産品は新規・深耕開拓に努めたものの、米穀の需要減少などにより低調に推移しました。畜産品はスーパーマーケットや飲食店向け加工製品の拡充と提案営業の強化により好調に推移しました。

酒類関係につきましては、地酒やワインなどの差別化商品の販売強化や、新規・深耕開拓の推進により販売数量は伸長したものの、競争激化による利益率の低下により厳しい状況となりました。

以上の結果、前述のとおり仙台コカ・コーラボトリング株式会社が連結子会社から外れたことなどにより売上高は217億43百万円（前年同期比68.4%減）、営業損失は1億25百万円（前年同期は3億2百万円の営業利益）となりました。

③住宅関連事業

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、ハウスメーカーや工務店への住宅設備機器の提案営業やリフォーム相談会の開催など、顧客獲得に努めたことにより前年同期並みとなりました。

建設資材関係につきましては、鉄骨工事、外装工事などの複合営業を推進するとともに、大型物件の受注強化を図りました。また、水門、陸間など土木商材の拡充やシステム建築部材の販売強化、メガソーラー架台の受注拡大などにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は262億52百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は14億60百万円（前年同期比48.4%増）となりました。

④自動車関連事業

当事業部門における国産新車販売につきましては、大型イベントや新型車発表会の開催並びにハイブリッド車を軸とした積極的な営業展開などにより好調に推移しました。また、国産中古車販売は、販売イベントの開催や顧客ニーズの高い車種を確保し差別化を図ったことにより順調に推移しました。

輸入新車販売につきましては、高級車やコンパクトセダンの販売台数が伸長したことなどにより堅調に推移しました。また、輸入中古車販売は、展示販売キャンペーンの開催などにより順調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、法人客の新規開拓や、インターネット予約サイトの活用に努めたことなどにより前年同期並みとなりました。

以上の結果、売上高は364億74百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は14億10百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

⑤海外・貿易事業

当事業部門における輸出関係につきましては、アジア向けベアリング及び産業用部材の電装部品などの販路拡大により順調に推移しました。

輸入関係につきましては、ロシア産水産物は鮭鱒・カニなどの主力商品の納入遅れから取扱量が低迷しました。また、ビール・ワインなどの酒類は、取り扱いブランドの拡充や、新規・深耕開拓を強化したことにより順調に推移しました。

米国内で展開する日系スーパーマーケットにつきましては、中食コーナーでの和食を充実させた売り場づくりや、生鮮品コーナーでの品揃え強化など、お客様目線に立った利便性向上に努めたことにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は380億45百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は14億64百万円（前年同期比115.5%増）となりました。

⑥ペット関連事業

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、自社ブランド商品の開発とホームセンターなどへの販売強化に努めたものの、販売チャンネルの多様化が進み競争が激化したことなどにより低調に推移しました。

園芸用品関係につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓を推進したものの、天候不順の影響などによりやや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は110億37百万円（前年同期比2.4%減）、営業損失は4百万円（前年同期は26百万円の営業利益）となりました。

⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、新規出店やM&Aの推進による店舗網の拡充が奏功したことや、在宅医療の取り組み強化などにより取り扱い処方箋枚数が伸長しました。また、介護関連事業の訪問介護や通所介護などを強化したことにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は114億14百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は3億41百万円（前年同期比88.5%増）となりました。

⑧その他の事業

その他の事業は、オフィス機器販売、運送業並びに保険代理店業などであり、新規・深耕開拓を強化したことなどにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は81億6百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は8億97百万円（前年同期比38.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

総資産は2,087億44百万円と前連結会計年度末に比べ265億48百万円減少しました。これは主として受取手形及び売掛金が58億8百万円、有形固定資産が182億35百万円減少したことによるものであります。負債は1,247億56百万円と前連結会計年度末に比べ237億90百万円減少しました。これは主として支払手形及び買掛金が43億27百万円、退職給付に係る負債が29億78百万円減少したことによるものであります。純資産は利益剰余金が44億56百万円増加しましたが、非支配株主持分が57億77百万円減少したことなどにより27億58百万円減少し839億88百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は37.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結の業績予想につきましては、平成27年8月6日発表の予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の特定子会社である仙台コカ・コーラボトリング株式会社は、平成27年4月1日付けで、コカ・コーライーストジャパン株式会社を株式交換完全親会社、仙台コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。

この結果、仙台コカ・コーラボトリング株式会社は、コカ・コーライーストジャパン株式会社の完全子会社となるとともに、当社の特定子会社ではなくなったため、第1四半期連結会計期間より仙台コカ・コーラボトリング株式会社及び同社の子会社4社を連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 19,582 | 15,788 |
| 受取手形及び売掛金 | 61,733 | 55,924 |
| 商品及び製品 | 17,747 | 15,968 |
| 仕掛品 | 5,117 | 4,471 |
| 原材料及び貯蔵品 | 762 | 436 |
| その他 | 10,990 | 12,902 |
| 貸倒引当金 | △144 | △168 |
| 流動資産合計 | 115,789 | 105,324 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 63,300 | 48,676 |
| 減価償却累計額 | △41,638 | △33,228 |
| 建物及び構築物（純額） | 21,661 | 15,447 |
| 土地 | 35,142 | 29,662 |
| その他 | 67,968 | 44,504 |
| 減価償却累計額 | △44,119 | △27,195 |
| その他（純額） | 23,849 | 17,308 |
| 有形固定資産合計 | 80,654 | 62,418 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 5,110 | 4,180 |
| その他 | 7,669 | 6,079 |
| 無形固定資産合計 | 12,780 | 10,260 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 16,730 | 22,443 |
| その他 | 10,829 | 9,715 |
| 貸倒引当金 | △1,489 | △1,417 |
| 投資その他の資産合計 | 26,069 | 30,741 |
| 固定資産合計 | 119,504 | 103,420 |
| 資産合計 | 235,293 | 208,744 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 42,605 | 38,277 |
| 短期借入金 | 38,359 | 37,679 |
| 未払法人税等 | 2,546 | 985 |
| 賞与引当金 | 1,418 | 480 |
| 役員賞与引当金 | 6 | 5 |
| 災害損失引当金 | 232 | 232 |
| その他 | 24,374 | 16,873 |
| 流動負債合計 | 109,543 | 94,533 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 15,593 | 14,288 |
| 役員退職慰労引当金 | 60 | 16 |
| 退職給付に係る負債 | 5,230 | 2,251 |
| 資産除去債務 | 895 | 848 |
| その他 | 17,222 | 12,817 |
| 固定負債合計 | 39,003 | 30,222 |
| 負債合計 | 148,546 | 124,756 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,132 | 8,132 |
| 資本剰余金 | 7,266 | 7,266 |
| 利益剰余金 | 59,531 | 63,988 |
| 自己株式 | △4,226 | △4,226 |
| 株主資本合計 | 70,704 | 75,160 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,922 | 1,688 |
| 繰延ヘッジ損益 | △0 | △0 |
| 土地再評価差額金 | 365 | 331 |
| 為替換算調整勘定 | 2,470 | 1,892 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △530 | △121 |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,227 | 3,789 |
| 非支配株主持分 | 10,815 | 5,037 |
| 純資産合計 | 86,746 | 83,988 |
| 負債純資産合計 | 235,293 | 208,744 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 396,506 | 314,593 |
| 売上原価 | 336,650 | 267,893 |
| 売上総利益 | 59,855 | 46,700 |
| 割賦販売未実現利益戻入額 | 2,887 | 3,165 |
| 割賦販売未実現利益繰入額 | 2,979 | 3,322 |
| 差引売上総利益 | 59,764 | 46,542 |
| 販売費及び一般管理費 | 53,363 | 39,213 |
| 営業利益 | 6,400 | 7,329 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 49 | 71 |
| 受取配当金 | 218 | 292 |
| 仕入割引 | 167 | 161 |
| 持分法による投資利益 | 243 | 202 |
| その他 | 1,304 | 791 |
| 営業外収益合計 | 1,984 | 1,519 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 447 | 331 |
| デリバティブ決済損 | 662 | — |
| その他 | 571 | 219 |
| 営業外費用合計 | 1,681 | 550 |
| 経常利益 | 6,703 | 8,298 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 113 | 130 |
| 関係会社株式売却益 | — | 100 |
| 受取保険金 | — | 74 |
| 損害賠償受入額 | 417 | 10 |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別利益合計 | 530 | 315 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 2 | 11 |
| 固定資産除却損 | 115 | 32 |
| 減損損失 | 45 | 51 |
| 企業結合における交換損失 | — | 216 |
| 災害による損失 | — | 57 |
| その他 | 11 | 0 |
| 特別損失合計 | 175 | 370 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 7,059 | 8,244 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,452 | 2,829 |
| 法人税等調整額 | 2,673 | 260 |
| 法人税等合計 | 5,125 | 3,089 |
| 四半期純利益 | 1,933 | 5,154 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 331 | 222 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,602 | 4,932 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 1,933 | 5,154 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 820 | △1,436 |
| 繰延ヘッジ損益 | △24 | △0 |
| 為替換算調整勘定 | 248 | △577 |
| 退職給付に係る調整額 | 143 | 694 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 10 | 8 |
| その他の包括利益合計 | 1,198 | △1,310 |
| 四半期包括利益 | 3,132 | 3,844 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,671 | 3,530 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 460 | 313 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | |
|-----------------------|---------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | エネルギー事業 | 食料事業 | 住宅関連事業 | 自動車関連事業 | 海外・貿易事業 | ペット関連事業 |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 206,717 | 68,798 | 24,062 | 33,485 | 34,375 | 11,306 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,300 | 458 | 115 | 237 | 232 | 0 |
| 計 | 208,017 | 69,256 | 24,178 | 33,722 | 34,608 | 11,306 |
| セグメント利益 | 4,002 | 302 | 984 | 1,205 | 679 | 26 |

| | 報告セグメント | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|----------|---------|--------------|---------|--------------|--------------------------------|
| | ファーマシー事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,574 | 389,320 | 7,185 | 396,506 | — | 396,506 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 32 | 2,376 | 4,686 | 7,063 | △7,063 | — |
| 計 | 10,607 | 391,697 | 11,872 | 403,569 | △7,063 | 396,506 |
| セグメント利益 | 181 | 7,381 | 647 | 8,029 | △1,628 | 6,400 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,628百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,634百万円及び固定資産に係る調整額5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | |
|-------------------|---------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | エネルギー事業 | 食料事業 | 住宅関連事業 | 自動車関連事業 | 海外・貿易事業 | ペット関連事業 |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 161,520 | 21,743 | 26,252 | 36,474 | 38,045 | 11,037 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 702 | 441 | 157 | 208 | 164 | 0 |
| 計 | 162,222 | 22,184 | 26,409 | 36,682 | 38,210 | 11,037 |
| セグメント利益又は損失(△) | 3,676 | △125 | 1,460 | 1,410 | 1,464 | △4 |

| | 報告セグメント | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-------------------|----------|---------|--------------|---------|--------------|--------------------------------|
| | ファーマシー事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,414 | 306,487 | 8,106 | 314,593 | — | 314,593 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 45 | 1,721 | 3,314 | 5,035 | △5,035 | — |
| 計 | 11,460 | 308,208 | 11,421 | 319,629 | △5,035 | 314,593 |
| セグメント利益又は損失(△) | 341 | 8,223 | 897 | 9,120 | △1,791 | 7,329 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,791百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,805百万円及び固定資産に係る調整額13百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 第1四半期連結会計期間において、コカ・コーライーストジャパン株式会社を株式交換完全親会社、仙台コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行ったことにより、「食料事業」を構成していた仙台コカ・コーラボトリング株式会社及び同社の子会社4社を連結の範囲から除外しております。これに伴い、前連結会計年度の末日に比べ「食料事業」のセグメント資産が33,967百万円減少しております。